

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,226,846	4,257,375	8,435,652
経常利益 (千円)	63,005	61,524	289,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,033	27,785	156,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,422	21,749	154,631
純資産額 (千円)	1,215,094	1,317,697	1,321,552
総資産額 (千円)	2,793,566	3,003,363	2,811,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.90	7.32	40.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.1	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,630	179,085	247,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,372	31,572	49,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,495	11,581	201,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	471,656	803,648	645,636

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.87	10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント間で一部の部署を移管しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（介護事業）

第1四半期連結会計期間において株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル、当第2四半期連結会計期間において北京福原順欣養老管理有限公司をそれぞれ新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、拡大する世界経済を背景にその恩恵が徐々に広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、雇用環境の改善は賃金の上昇を伴わず、また、物価上昇の懸念もあることから、個人消費は伸び悩んでおり、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月に介護報酬と診療報酬の同時改定を控えており、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた投資の一年と位置付け、国内外において当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するためのさらなる基盤の構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を継続して推進し、引き続き既存事業所の稼働率向上を図ってまいりました。介護事業では平成29年6月に東京都北区に「訪問入浴コトニア赤羽」、エンゼルケア事業では平成29年7月に「エンゼルケア立川事業所」を新たに開設いたしました。

海外の既存事業では、中国上海市に設立した完全子会社の「上海福原護理服務有限公司」（以下、「上海福原」と記載）のエンゼルケアサービスにおいて、平成29年5月に上海市閔行区殯儀館（以下、殯儀館を「葬儀場」と記載）、平成29年9月には上海市奉賢区葬儀場にて、葬儀場内でのエンゼルケアサービスの提供を開始いたしました。上海市には15ヶ所の国営葬儀場が存在しますが、現状では1つの葬儀場に1つのエンゼルケア事業者しか入れないことから、現在、「上海福原」が3拠点での実績を着実に積み上げ、スピーディーに他の国営葬儀場へのサービス導入を図り、シェアの拡大を図ってまいります。

また、平成29年8月には中国北京市に当社の特定子会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」を現地企業との合弁会社として設立いたしました。すでに上海市にてサービスを提供している「上海福原」と同様に、北京市においても日本式介護の普及を図るべく、介護事業とエンゼルケア事業を推進してまいります。

その他におきましては、平成29年4月に人材事業会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」を国内の完全子会社として設立いたしました。介護業界全体の課題であり差別化要因でもある介護人材の採用と育成に向けて、採用力の向上とともに、将来的な人材紹介業、人材派遣業の立ち上げ準備を進めております。

介護事業の主力であるデイサービスは稼働率が向上いたしました。サービス付き高齢者向け住宅事業の当社ブランドである「フォーライフ」では新規入居者の獲得数が減少し、入居率が低下いたしました。また、平成29年4月に設立した「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」および平成29年8月に中国北京市に設立した海外子会社の「北京福原順欣養老管理有限公司」の設立に伴う立ち上げ準備により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、特別損失として、平成29年10月に開設した複合型介護施設への移設に伴う事業所閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,257百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）、経常利益は61百万円（前年同四半期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 介護事業

当事業におきましては、前期に行った事業所の統廃合によって減収となったものの、主力であるデイサービスは稼働率が向上し、合理化及び人員配置の最適化による経費圧縮により、前年同四半期比で増益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,106百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は392百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

#### エンゼルケア事業

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスの施行件数は前年同四半期比で増加し、増収増益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は870百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

#### サービス付き高齢者向け住宅事業

当事業におきましては、地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けておりますが、前年同四半期と比べて、新規入居者の獲得数が減少し、入居率が低下いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280百万円（前年同四半期比6.4%減）セグメント損失は1百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より192百万円増加し、3,003百万円となりました。

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,280百万円（前連結会計年度末2,058百万円）となり、222百万円増加しました。現金及び預金の増加158百万円、売掛金の増加53百万円が主な要因であります。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、723百万円（前連結会計年度末752百万円）となり、29百万円減少しました。建物の減少20百万円が主な要因であります。

### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,184百万円（前連結会計年度末1,009百万円）となり、175百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金の増加28百万円、未払費用の増加31百万円、流動負債その他の増加97百万円が主な要因であります。

### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、500百万円（前連結会計年度末479百万円）となり、21百万円増加しました。長期借入金の増加33百万円が主な要因であります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,317百万円（前連結会計年度末1,321百万円）となり、3百万円減少しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円、非支配株主持分の減少5百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して158百万円増加し、803百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、179百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益57百万円、減価償却費55百万円、未払金の増加83百万円、未払費用の増加31百万円に対し、売上債権の増加53百万円、法人税等の支払額58百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、31百万円(前年同四半期は51百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、11百万円(前年同四半期は83百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出138百万円、配当金の支払額25百万円、リース債務の返済による支出20百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

(注) 平成29年8月7日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,400,000株増加し、16,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	4,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	2,100,000	4,200,000		

(注) 1. 発行済株式のうち20,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。  
2. 平成29年8月7日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,100,000株増加し、発行済株式総数は4,200,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,100,000		205,125		138,075

(注) 1. 平成29年8月7日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,100,000株増加し、発行済株式総数は4,200,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6	831,400	39.59
福原 俊晴	東京都大田区	271,100	12.90
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北1丁目2-3	203,300	9.68
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区大森北1丁目2-3	92,300	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	48,000	2.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	21,700	1.03
楠田 卓	埼玉県川口市	20,000	0.95
伊藤 政男	滋賀県長浜市	16,500	0.78
六川 陽一	東京都北区	16,000	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	12,200	0.58
計		1,532,500	72.97

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。  
2. 上記のうち株式会社ケアサービス203,300株(9.68%)は当社所有の自己株式であります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,896,200	18,962	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		18,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	203,300		203,300	9.68
計		203,300		203,300	9.68

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員中国事業統括	小林 航太郎	平成29年10月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,636	803,648
売掛金	1,269,250	1,323,018
その他	143,634	153,924
貸倒引当金	238	290
流動資産合計	2,058,282	2,280,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	251,426	231,353
その他（純額）	39,848	33,695
有形固定資産合計	291,274	265,048
無形固定資産		
投資その他の資産	94,387	82,146
敷金及び保証金	276,402	286,061
その他	92,194	90,999
貸倒引当金	1,465	1,192
投資その他の資産合計	367,131	375,868
固定資産合計	752,793	723,063
資産合計	2,811,076	3,003,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,471	144,507
1年内返済予定の長期借入金	237,920	266,054
未払費用	244,603	276,282
未払法人税等	96,743	71,273
賞与引当金	102,413	121,827
事業所閉鎖損失引当金	2,500	6,994
その他	200,131	297,955
流動負債合計	1,009,784	1,184,894
固定負債		
長期借入金	324,756	358,500
退職給付に係る負債	95,641	103,335
その他	59,341	38,936
固定負債合計	479,739	500,771
負債合計	1,489,523	1,685,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,129,983	1,132,162
自己株式	148,107	148,107
株主資本合計	1,325,075	1,327,255
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,522	4,085
その他の包括利益累計額合計	3,522	4,085
非支配株主持分	-	5,472
純資産合計	1,321,552	1,317,697
負債純資産合計	2,811,076	3,003,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,226,846	4,257,375
売上原価	3,760,611	3,688,379
売上総利益	466,234	568,995
販売費及び一般管理費	466,192	497,788
営業利益	41	71,206
営業外収益		
受取和解金	60,000	-
受取手数料	2,032	1,506
補助金収入	-	2,808
その他	3,944	2,201
営業外収益合計	65,976	6,516
営業外費用		
支払利息	1,762	1,181
遊休資産諸費用	-	12,011
その他	1,250	3,005
営業外費用合計	3,012	16,199
経常利益	63,005	61,524
特別損失		
減損損失	5,213	1,503
事業所閉鎖損失引当金繰入額	17,080	2,865
特別損失合計	22,293	4,369
税金等調整前四半期純利益	40,711	57,154
法人税、住民税及び事業税	23,162	42,142
法人税等調整額	1,484	7,590
法人税等合計	21,678	34,551
四半期純利益	19,033	22,603
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	5,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,033	27,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	19,033	22,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,611	853
その他の包括利益合計	1,611	853
四半期包括利益	17,422	21,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,422	27,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,711	57,154
減価償却費	62,945	55,066
受取和解金	60,000	-
受取手数料	2,032	1,506
補助金収入	-	2,808
減損損失	5,213	1,503
事業所閉鎖損失引当金繰入額	17,080	2,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	299	221
賞与引当金の増減額(は減少)	17,574	19,413
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,327	4,494
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,469	7,693
受取利息及び受取配当金	131	133
支払利息	1,762	1,181
売上債権の増減額(は増加)	37,214	53,472
たな卸資産の増減額(は増加)	804	7,101
その他の資産の増減額(は増加)	1,096	3,340
仕入債務の増減額(は減少)	1,153	19,036
未払金の増減額(は減少)	3,430	83,084
未払費用の増減額(は減少)	26,719	31,678
未払消費税等の増減額(は減少)	7,206	2,871
その他の負債の増減額(は減少)	18,432	8,670
小計	34,825	235,824
利息及び配当金の受取額	130	133
利息の支払額	1,742	1,167
補助金の受取額	-	2,808
法人税等の支払額	78,319	58,593
法人税等の還付額	2,474	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,630	179,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,851	9,336
有形固定資産の売却による収入	-	1,944
無形固定資産の取得による支出	2,367	13,444
敷金及び保証金の差入による支出	5,534	10,326
敷金及び保証金の回収による収入	2,027	672
長期前払費用の取得による支出	4,574	2,023
その他	927	941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,372</b>	<b>31,572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	120,336	138,122
配当金の支払額	24,223	25,403
リース債務の返済による支出	20,622	20,750
長期未払金の返済による支出	8,313	4,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,495</b>	<b>11,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	1,082
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>178,754</b>	<b>158,011</b>
現金及び現金同等物の期首残高	650,410	645,636
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>471,656</b>	<b>803,648</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル、当第2四半期連結会計期間において北京福原順欣養老管理有限公司をそれぞれ新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	160,895千円	173,874千円
賞与引当金繰入額	8,008	10,208
退職給付費用	867	1,068
貸倒引当金繰入額	299	221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	471,656千円	803,648千円
現金及び現金同等物	471,656	803,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,266	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,136,310	790,830	299,705	4,226,846	-	4,226,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,136,310	790,830	299,705	4,226,846	-	4,226,846
セグメント利益又は損失( )	307,286	111,200	12,345	430,832	430,790	41

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 430,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 430,790千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,327	870,493	280,553	4,257,375	-	4,257,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,106,327	870,493	280,553	4,257,375	-	4,257,375
セグメント利益又は損失( )	392,985	157,440	1,373	549,052	477,845	71,206

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 477,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 477,845千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「介護事業」に属していた一部の部署の業務内容が事業横断的な業務に変更されたため、第1四半期連結会計期間より、当該部署の属するセグメント区分の変更を行っております。この結果、従来「介護事業」に配分されていた費用の一部が「調整額」に配分されております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円90銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,033	27,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,033	27,785
普通株式の期中平均株式数(株)	3,882,600	3,793,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることにより、投資家層のさらなる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,100,000株
今回の分割により増加する株式数	2,100,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,800,000株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	平成29年9月14日
(2) 基準日	平成29年9月30日
(3) 効力発生日	平成29年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円90銭	7円32銭

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

### PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。